# **ARES マンスリー レポート**(2022年12月)

ARES Monthly Report - December 2022 -

# 1. 不動産投資市場のトピックス

## 東京証券取引所が「ETF 受益者情報調査(2022年7月)」の結果を公表

東京証券取引所は 12 月 5 日に「ETF 受益者情報調査(2022 年 7 月)」の結果を公表した。本調査は ETF の保有状況を明らかにすることを目的に、毎年 7 月末を基準日として年 1 回実施されている。

今回の調査結果によると、REIT 指数連動型 ETF 20 銘柄  $^{(\pm 1)}$  の純資産総額は前年比+7.1%の 2 兆 661 億円であった。このうち 9,333 億円(全体の 45.2%)を「都銀・地銀等」が、7,567 億円(36.6%)を「その他の金融機関」  $^{(\pm 2)}$  が保有している。「個人・その他」の保有純資産総額は 661 億円(3.2%)、受益者数  $^{(\pm 3)}$  は 11 万 3,767 人であった。

国内上場 ETF 全体(259 銘柄)の純資産総額は前年比+3.3%の 61 兆 1,600 億円、受益者数は同+9.2%の 120 万 35 人であった。

(注 1)海外の REIT 指数を連動対象とする ETF が 4 銘柄含まれるが、純資産総額ベースでは大部分(調査基準日時点で 98%)を J-REIT ETF が占める。

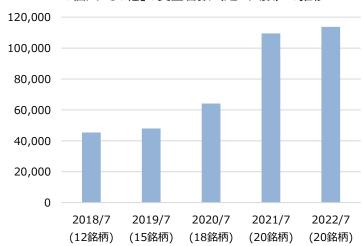
(注 2) 信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等。(注 3) 各 ETF の受益者数を単純に合算した「延べ人数」。

※ ETF 受益者情報調査の詳細は日本取引所グループ WEB サイト (調査レポート)を参照。

### REIT 指数連動型 ETF の投資部門別受益者数及び 保有純資産総額(2022年7月、20銘柄)

	受益者数 (延べ人数)		******	資産総額(円)	
都銀•地銀等	558	0.5%	9,333	45.2%	
信託銀行	34	0.0%	653	3.2%	
生命保険会社	17	0.0%	751	3.6%	
損害保険会社	20	0.0%	555	2.7%	
その他の金融機関	845	0.7%	7,567	36.6%	
証券会社	220	0.2%	354	1.7%	
事業法人等	764	0.6%	336	1.6%	
外国法人等	1,422	1.2%	449	2.2%	
個人・その他	113,767	96.7%	661	3.2%	
合計	117,647	100.0%	20,661	100.0%	

REIT 指数連動型 ETF における「個人・その他」の受益者数(延べ人数)の推移



(出所) 東京証券取引所「ETF 受益者情報調査 lをもとに ARES 作成

# 日本不動産研究所が「国際不動産価格賃料指数」を公表

一般財団法人日本不動産研究所は 11 月 29 日に第 19 回「国際不動産価格賃料指数」(2022 年 10 月現在) の調査結果を公表した。

本調査は、国際的な主要都市の不動産市場動向を調査するため、毎年 4 月 1 日と 10 月 1 日を基準日として、対象都市の調査物件について同研究所の不動産鑑定士が新築・新規契約を前提とした 1 ㎡あたりの価格・賃料を評価し、指数化したものである。対象都市は東京、大阪、ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ジャカルタ、ホーチミン、ニューヨーク、ロンドンの 14 都市である。

今回の調査でオフィス価格の上昇率が最も高かったのは「大阪」(+3.1%)であった。国内外の機関投資家が積極的な投資姿勢を維持する中、利回りの低下が価格の上昇に寄与した。また、マンション価格の上昇率においても「大阪」(+4.3%)が最も高かった。 2025年に予定されている万博や各種再開発事業等が富裕層の投資意欲を刺激し、中心部のマンション価格の上昇に寄与した。

賃料の上昇率が最も高かったのは、オフィスについては「ソウル」(+1.5%)、マンションについては「シンガポール」(+6.3%)であった。

※ 詳細は日本不動産研究所の WEB サイト (第 19 回「国際不動産価格賃料指数」 (2022 年 10 月現在)を公表)を参照。

# 森トラスト総合リートと森トラスト・ホテルリートが合併契約を締結 / 2023 年 3 月に合併へ

森トラスト総合リート投資法人(MTR)と森トラスト・ホテルリート投資法人(MTH)は 11 月 22 日、合併契約を締結した。両投資法人の投資主総会で関連議案が承認されることを前提に、2023 年 3 月 1 日を効力発生日として合併する。合併方式は MTR を存続法人、MTH を消滅法人とする吸収合併とし、合併後の商号は「森トラストリート投資法人」(新 MTR)に変更する。現在 MTR と MTH はともに森トラスト・アセットマネジメントが資産運用を受託しており、同社が引き続き新 MTR を運用する。

MTR は合併効力発生日の前日である 2023 年 2 月 28 日を基準日として投資口を 1 口につき 2 口の割合をもって分割し、MTH の投資主に対してその保有する MTH 投資口 1 口につき分割後の MTR 投資口 1.84 口を割当交付する。

MTR は東京都心部のオフィスビルを中心に市場競争力の高い大型物件へ重点投資をする投資法人として、2004年2月に上場した。2022年10月末現在、「東京汐留ビルディング」など16物件、3,247億円(取得価格ベース)の資産を保有している。

一方の MTH は、本質的な不動産価値である「資産性」に着目するとともに、価格帯やブランドの観点からホテルのグレードを 6 つに分類 し、そのうちの上位 4 グレードに重点投資を行うホテル特化型の投資法人として、2017 年 2 月に上場した。2022 年 10 月末現在、「シャングリ・ラ 東京」など 5 物件、1,076 億円の資産を保有している。

合併契約の締結に至った背景について、MTRでは、主な投資対象であるオフィスアセットにおいて、大型優良物件の新規取得機会の減少や足許のコロナ禍でのテナント退去を要因とした収益力の低下により今後の成長性に課題を抱えており、また、MTHでは、投資対象であるホテルアセットにおいて、コロナ禍での収益変動リスクが顕在化し、安定性の確保に課題を抱えており、両投資法人において単独での成長機会が限定的であることが課題であったとした。そして、本合併を通じて資産性・安定性・成長性を真に兼ね備えたオフィス・ホテルを中核資産とする総合型 REITとなり、オフィスアセットの安定性とホテルアセットの成長性を併せ持つポートフォリオを構築するとともに、スポンサーサポートを最大限活用して成長路線へと回帰することが更なる投資主価値の向上に繋がると判断するに至ったとした。

合併後の新 MTR の資産規模は約 4,711 億円 (注) となり、J-REIT 全体で 14 位の規模になる見通し。 なお、現在 MTR の決算期は 3 月末及び 9 月末であるが、合併後の新 MTR では 2 月末及び 8 月末に変更する。

本合併が成立すると、J-REIT の合併は 2021 年 3 月に行われた日本リテールファンド投資法人(現 日本都市ファンド投資法人)と MCUBS MidCity 投資法人の合併以来、2 年ぶり 18 件目となる。

- (注) 2023年3月1日にスポンサーの森トラストから237億円で取得予定の「神谷町トラストタワー」(オフィス区画1.5フロアの追加取得)を含む。
- ※ 本合併の詳細は両投資法人ウェブサイトの「合併について」ページに掲載されたプレスリリース及び合併説明資料を参照(MTR、MTH)。

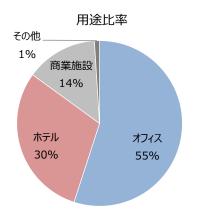
#### <新 MTR の投資方針 >

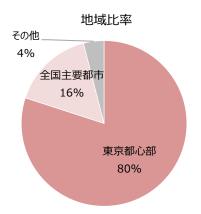
投資用途				
中核資産	オフィス	40~80%		
	ホテル	20~55%		
その他(商業	30%以下			

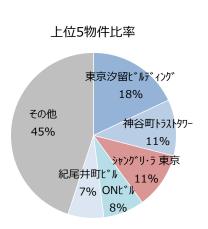
投資地域					
オフィス		ホテル			
東京都心部	60%以上	1	全国主要都市		
その他(首都圏・ 政令指定都市等)	40%以下	74	著名な観光地 エリア		

※ホテルは投資地域毎の投資割合の設定なし

#### <新 MTR のポートフォリオ構成 >







(注) 2023年3月1日時点。MTR・MTH「合併説明資料」をもとに作成。

### 2. REIT 市場(J-REIT·私募 REIT)の概況(暫定値)

# J-REIT と私募 REIT の保有不動産は 5,836 物件、約 26.7 兆円(2022 年 11 月末)

保有不動産総額(取得価格ベース)

J-REIT	私募 REIT	合計
21 兆 8,159 億円	4 兆 8,917 億円	26 兆 7,076 億円

#### 投資法人数

43

J-REIT

61

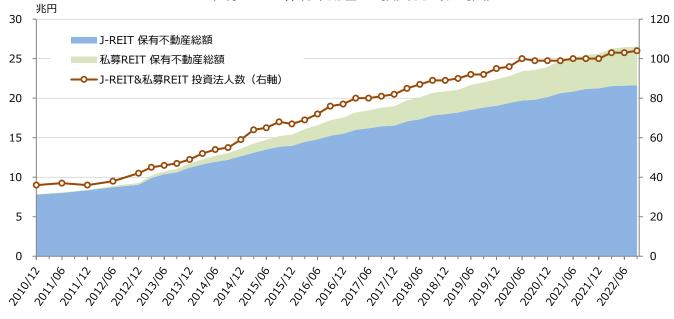
数		物件総数
私募 REIT	合計	J-REIT

104

J-REIT	私募 REIT	合計
4,542	1,294	5,836

※J-REIT は 2022 年 11 月末、私募 REIT は 2022 年 9 月末の数値(以下同じ)

#### J-REIT・私募REIT 保有不動産額と投資法人数の推移



(注) 保有不動産額は取得価格ベース

(出所) J-REIT: 公開情報を元にARES作成、私募REIT: ARES調べ(以下同じ)

#### 参考:2022 年 10 月末時点の J-REIT と私募 REIT の保有不動産額(評価額ベース・取得価格ベース)

保有不動産総額(評価額ベース)

J-REIT	私募 REIT	合計
24 兆 9,916 億円	5 兆 3,682 億円	30 兆 3,598 億円

保有不動産総額(取得価格ベース)

J-REIT	私募 REIT	合計
21 兆 7,178 億円	4 兆 8,917 億円	26 兆 6,095 億円

(出所) 投資信託協会「不動産投資法人に関する統計」

(出所)ARES 「ARES J-REIT Databook」、「私募リート・クォータリー」 ※J-REIT は 2022 年 10 月末、私募 REIT は 2022 年 9 月末の数値

※ J-REIT、私募 REIT の集計対象について、調査主体により異なる場合がある。詳細は上記出所の WEB サイトを参照。

#### 【データソース】

ARES が公開情報より毎月集計している J-REIT の各種データ(ARES J-REIT Databook)と四半期毎に独自に調査している私募 REIT の保有不動産等のデータ(私募リート・クォータリー)を元に、REIT 市場全体の運用状況を概観する。

#### 【資産規模】

2022 年 11 月末時点で J-REIT と私募 REIT が保有する不動産の合計額は 26 兆 7,076 億円(取得価格ベース、以下同じ)、うち J-REIT は 21 兆 8,159 億円、私募 REIT は 4 兆 8,917 億円。

#### 【投資法人数】

合計で 104、うち J-REIT は 61 銘柄が上場中、私募 REIT は 43 投資法人が運用中。

#### 【物件数等】

合計で 5,836 物件、うち J-REIT は 4,542 物件、私募 REIT は 1,294 物件。 REIT 市場全体の保有不動産を 2022 年 9 月末時点の実績と比べると、23 物件、1,865 億円の増加。

### J-REIT·私募REIT 保有不動産種別

(2022年11月末)

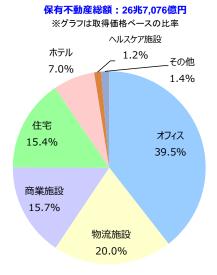
物件総数:5,836物件

#### 保有不動産種別(取得価格ベース)

	J-REIT	私募 REIT	合計
オフィス	8 兆 6,366 億円	1 兆 9,015 億円	10 兆 5,381 億円
物流施設	4 兆 3,275 兆円	1 兆 0,012 億円	5 兆 3,287 億円
商業施設	3 兆 4,885 億円	6,955 億円	4 兆 1,840 億円
住宅	3 兆 1,365 億円	9,783 億円	4 兆 1,148 億円
ホテル	1 兆 6,310 億円	2,408 億円	1 兆 8,718 億円
ヘルスケア施設	3,073 億円	その他(注)	3,073 億円
その他	2,885 億円	744 億円	3,629 億円

<sup>(</sup>注) 私募 REIT のヘルスケア施設は「その他」に計上

<sup>※</sup>私募リートの定義および集計対象の投資法人については<u>私募リート・クォータリー</u>を参照。 なお、調査基準時点の直前に運用を開始した投資法人などは含まれていない場合がある。



### 3. J-REIT 市場の概況

### 2022 年 11 月末の J-REIT の投資口時価総額は約 16.4 兆円、保有不動産額は約 21.8 兆円

#### 2022 年 11 月末の J-REIT データ

※()は前月末の数値

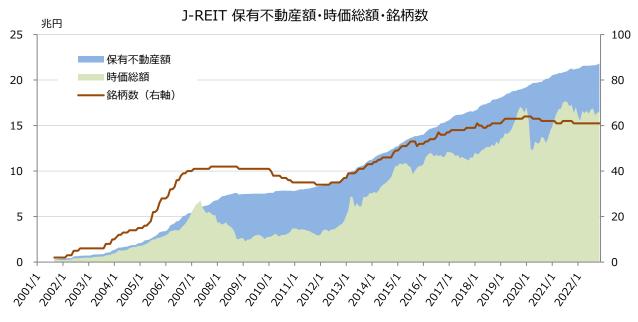
上場銘柄数	時価総額	保有不動産額	東証 REIT 指数 (配当なし)	東証 REIT 指数 (配当込み)	予想分配金 利回り	NAV 倍率
61 銘柄	16 兆 4,314 億円	21 兆 8,159 億円	1,970.04	4,565.38	3.79%	1.01 倍
(61 銘柄)	(16 兆 4,569 億円)	( <i>21</i> 兆 <i>7,178</i> 億円)	(1,974.70)	(4,564.72)	(3.80%)	(1.01 倍)

#### 2022 年の J-REIT データ (2022 年 1 月~11 月末)

※ ( ) は前年 1月~11月末の実績

¥	新規上場      公募増資		物件取得		物件譲渡		
件数	募集・売出し総額	件数	募集・売出し総額	件数	取得額	件数	譲渡額
0件	0 億円	21 件	<i>2,457</i> 億円	202 件	7,806 億円	90 件	<i>2,308</i> 億円
(1件)	( <i>171</i> 億円)	(26件)	(3,995 億円)	(253件)	(1 兆 3,912 億円)	(84件)	(3 <i>,457</i> 億円)

(注) 各項目の数値は「ARES J-REIT Databook」(https://j-reit.jp/statistics/) の定義・集計基準による。



(注)保有不動産額は取得価格ベース

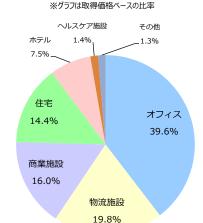
(出所)公開情報を元にARES作成

#### 東証REIT指数・東証株価指数(TOPIX)の長期推移

J-REIT 保有不動産種別(2022年11月末)



※グラフは取得価格ベースの比率





(注) 東証REIT指数の基準日2003年3月31日=1,000 (出所) QUICKデータを元にARES作成

#### 【市場規模】

2022 年 11 月末の J-REIT の投資口時価総額は 16 兆 4,314 億円、対前月 254 億円減少(-0.15%)、対前年同月 156 億円増加(+0.10%)。

#### 【投資口価格動向】

東証 REIT 指数(配当なし)は前月比-0.24%の1,970.04。

配当込み指数は前月比+0.01%の4,565.38。予想分配金利回りは前月から0.01 ポイント低下し、3.79%であった。 NAV 倍率は前月と同じ 1.01 倍であった。

本年(2022 年 1 月から 11 月末まで)の公募増資は 21 件、募集・売出し総額は 2,457 億円であった。前年同期比で、5 件、1,538 億円減少。

#### 【物件売買】

本年(2022 年 1 月から 11 月末まで)の物件取得は 202 件、7,806 億円であった。前年同期比で、51 件、6,106 億円減 少。譲渡は 90 件、2,308 億円で、前年同期の実績と比べると、6 件増加、1,149 億円減少。

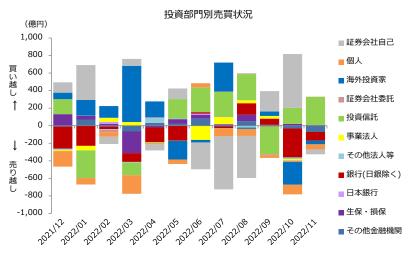
#### <投資部門別売買状況>

(億円)	)
------	---

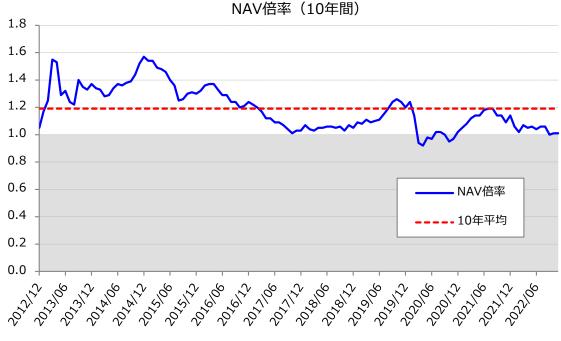
	2022/11	対前月
投資信託	320 億円	136 億円
生保·損保	8 億円	▲13 億円
証券会社委託	2 億円	20 億円
その他法人等	1 億円	21 億円
事業法人	0 億円	16 億円
日本銀行	0 億円	0 億円
海外投資家	▲ <i>42</i> 億円	216 億円
証券会社自己	▲56 億円	▲668 億円
個人	▲58 億円	<i>51</i> 億円
その他金融機関	▲71 億円	▲39 億円
銀行(日銀除く)	▲99 億円	229 億円

<sup>(</sup>出所) 東京証券取引所、日本銀行 ※IPO・増資時の購入分は含まれない。

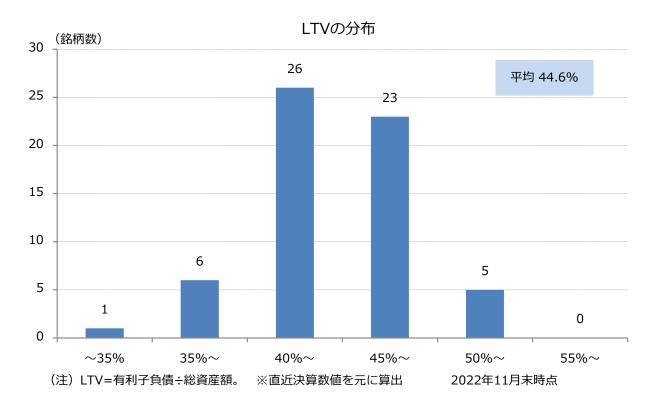
<sup>※</sup>各投資部門の定義については東京証券取引所 WEB サイト参照



(注)東京証券取引所における売買であり、IPO・増資時の購入分は含まれない(出所)東京証券取引所、日本銀行



(出所) 不動産証券化協会



不動産証券化協会では、J リートのプロモーション活動の一環として、SNS(Facebook)による情報発信を行っております。会員の皆様におかれましては、個人投資家様への J リート普及に ご協力賜りますようお願い申し上げます。

# J-REIT ip Facebook ページのご案内

J-REIT の総合情報 WEB サイト「J-REIT.jp」の Facebook ページでは、WEB サイトの更新情報や最新の J-REIT 関連イベントの情報などを随時お届けしています。

最新情報を入手できますので、ぜひ「いいね」をお願いいたします。

https://www.facebook.com/jreit.jp/



※こちらの QR コードからアクセスできます

# 4. J-REIT·私募 REIT 銘柄一覧

(1) **J-REIT 銘柄一覧(上場順)** ※運用タイプ、決算期等の詳細情報は J-REIT.jp(https://j-reit.jp/brand/)を参照

	証券コード	投資法人	資産運用会社
1	8951	日本ビルファンド投資法人	日本ビルファンドマネジメント(株)
2	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)
3	8953	日本都市ファンド投資法人	(株) KJRマネジメント
4	8954	オリックス不動産投資法人	オリックス・アセットマネジメント(株)
5	8955	日本プライムリアルティ投資法人	(株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
6	8956	NTT 都市開発リート投資法人	NTT 都市開発投資顧問㈱
7	8957	東急リアル・エステート投資法人	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱
8	8958	グローバル・ワン不動産投資法人	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
9	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)
10	8961	森トラスト総合リート投資法人	森トラスト・アセットマネジメント(株)
11	8963	インヴィンシブル投資法人	コンソナント・インベストメント・マネジメント(株)
12	8964	フロンティア不動産投資法人	三井不動産フロンティアリートマネジメント(株)
13	8966	平和不動産リート投資法人	平和不動産アセットマネジメント(株)
14	8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)
15	8968	福岡リート投資法人	㈱福岡リアルティ
16	89 <i>7</i> 2	ケネディクス・オフィス投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱
17	89 <i>7</i> 5	いちごオフィスリート投資法人	いちご投資顧問㈱
18	89 <i>7</i> 6	大和証券オフィス投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
19	89 <i>77</i>	阪急阪神リート投資法人	阪急阪神リート投信㈱
20	89 <i>7</i> 9	スターツプロシード投資法人	スターツアセットマネジメント(株)
21	8984	大和ハウスリート投資法人	大和ハウス・アセットマネジメント(株)
22	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)
23	8986	大和証券ルビング投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
24	8987	ジャパンエクセレント投資法人	ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)
25	3226	日本アコモデーションファンド投資法人	(株)三井不動産アコモデーションファンドマネジメント
26	3234	森ヒルズリート投資法人	森ビル・インベストメントマネジメント(株)
27	3249	産業ファンド投資法人	(株) K J Rマネジメント
28	3269	アドバンス・レジデンス投資法人	伊藤忠リート・マネジメント(株)
29	<i>327</i> 8	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱
30	<i>327</i> 9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱
31	3281	GLP 投資法人	GLP ジャパン・アドバイザーズ(株)
32	3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱
33	3283	日本プロロジスリート投資法人	プロロジス・リート・マネジメント(株)
34	3287	星野リゾート・リート投資法人	(株)星野リゾート・アセットマネジメント
35	3290	One リート投資法人	みずほリートマネジメント(株)
36	3292	イオンリート投資法人	イオン・リートマネジメント(株)
<i>37</i>	3295	ヒューリックリート投資法人	ヒューリックリートマネジメント(株)
38	3296	日本リート投資法人	SBI リートアドバイザーズ(株) (注)
39	3451	トーセイ・リート投資法人	トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
40	3309	積水ハウス・リート投資法人	積水ハウス・アセットマネジメント(株)
41	3453	ケネディクス商業リート投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱
42	3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	ヘルスケアアセットマネジメント(株)
43	3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	サムティアセットマネジメント(株)
44	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	野村不動産投資顧問㈱
45	3463	いちごホテルリート投資法人	いちご投資顧問(株)
			· = = ================================

	証券コード	投資法人	資産運用会社
46	3466	ラサールロジポート投資法人	ラサール REIT アドバイザーズ(株)
47	3468	スターアジア不動産投資法人	スターアジア投資顧問㈱
48	3470	マリモ地方創生リート投資法人	マリモ・アセットマネジメント(株)
49	3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント(株)
50	3472	大江戸温泉リート投資法人	大江戸温泉アセットマネジメント(株)
51	3476	投資法人みらい	三井物産・イデラパートナーズ㈱
52	<i>347</i> 8	森トラスト・ホテルリート投資法人	森トラスト・アセットマネジメント(株)
53	3481	三菱地所物流リート投資法人	三菱地所投資顧問㈱
54	3487	CREロジスティクスファンド投資法人	CREリートアドバイザーズ(株)
55	3488	ザイマックス・リート投資法人	㈱サイマックス不動産投資顧問
56	3492	タカラレーベン不動産投資法人	タカラ PAG 不動産投資顧問㈱
<i>57</i>	3493	アドバンス・ロジスティクス投資法人	伊藤忠リート・マネジメント(株)
58	2971	エスコンジャパンリート投資法人	(株)エスコンアセットマネジメント
59	2972	サンケイリアルエステート投資法人	(株)サンケイビル・アセットマネジメント
60	29 <i>7</i> 9	SOSiLA 物流リート投資法人	住商リアルティ・マネジメント(株)
61	2989	東海道リート投資法人	東海道リート・マネジメント㈱

<sup>(</sup>注) 2022 年 11 月 30 日付で「双日リートアドバイザーズ㈱」から商号変更。

**<参考>J-REIT ETF 銘柄一覧(上場順)** ※決算期等の詳細情報は J-REIT.jp(https://j-reit.jp/etf/)を参照

	証券コード	J-REIT ETF	管理会社
1	1343	NEXT FUNDS 東証 REIT 指数連動型上場投信	野村アセットマネジメント(株)
2	1345	上場インデックスファンド J リート (東証 <i>REIT</i> 指数)隔月分配型	日興アセットマネジメント(株)
3	1597	MAXIS Jリート上場投信	三菱 UFJ 国際投信㈱
4	1595	NZAM 上場投信 東証 REIT 指数	農林中金全共連アセットマネジメント㈱
5	1398	SMDAM 東証 REIT 指数上場投信	三井住友 DS アセットマネジメント(株)
6	1476	i シェアーズ・コア Jリート <i>ETF</i>	ブラックロック・ジャパン(株)
7	1488	ダイワ上場投信 – 東証 REIT 指数	大和アセットマネジメント(株)
8	1660	MAXIS 高利回り J リート上場投信	三菱 UFJ 国際投信㈱
9	2517	MAXIS Jリート・コア上場投信	三菱 UFJ 国際投信㈱
10	2527	NZAM 上場投信 東証 REIT Core 指数	農林中金全共連アセットマネジメント㈱
11	2528	ダイワ上場投信 – 東証 REIT Core 指数	大和アセットマネジメント(株)
12	2552	上場インデックスファンド J リート (東証 <i>REIT</i> 指数)隔月分配型(ミニ)	日興アセットマネジメント(株)
13	2555	東証 REIT ETF	シンプレクス・アセット・マネジメント(株)
14	2556	One ETF 東証 REIT 指数	アセットマネジメント One(株)
15	2565	グローバルX ロジスティクス・J-REIT ETF	Global X Japan(株)
16	2566	上場インデックスファンド日経 <i>ESG</i> リート	日興アセットマネジメント(株)
17	2852	i シェアーズ グリーン J リート <i>ETF</i>	ブラックロック・ジャパン(株)
18	2855	グローバルX グリーン・J-REIT ETF	Global X Japan㈱

# (2) 私募 REIT 銘柄一覧(運用開始順)

		見(連用用如順)	※「私券リート・クオータリー」集計対象デ
	運用開始	投資法人	資産運用会社
1	2010年11月	野村不動産プライベート投資法人	野村不動産投資顧問㈱
2	2011年3月	日本オープンエンド不動産投資法人	三菱地所投資顧問㈱
3	2012年3月	三井不動産プライベートリート投資法人	三井不動産投資顧問㈱
4	2012年9月	ジャパン・プライベート・リート投資法人	ゴールドマン・サックス証券(株)
5	2012年10月	DREAM プライベートリート投資法人	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
6	2013年3月	大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
7	2014年3月	ブローディア・プライベート投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱
8	2014年3月	ケネディクス・プライベート投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱
9	2014年9月	丸紅プライベートリート投資法人	丸紅アセットマネジメント(株)
10	2014年10月	東京海上プライベートリート投資法人	東京海上アセットマネジメント(株)
11	2015年1月	SCリアルティプライベート投資法人	住商リアルティ・マネジメント(株)
12	2015年2月	中央日土地プライベートリート投資法人(注)	中央日土地アセットマネジメント㈱
13	2015年3月	SGAM 投資法人	SG アセットマックス(株)
14	2015年8月	東京建物プライベートリート投資法人	東京建物不動産投資顧問㈱
15	2015年9月	センコー・プライベートリート投資法人	センコー・アセットマネジメント(株)
16	2016年2月	NTT 都市開発プライベート投資法人	NTT 都市開発投資顧問㈱
17	2016年6月	D&F ロジスティクス投資法人	大和ハウス不動産投資顧問㈱
18	2016年6月	京阪プライベート・リート投資法人	京阪アセットマネジメント(株)
19	2016年8月	DBJ プライベートリート投資法人	DBJ アセットマネジメント(株)
20	2016年8月		ニッセイリアルティマネジメント(株)
21	2017年1月	地主プライベートリート投資法人	地主アセットマネジメント(株)
22	2017年3月	One プライベート投資法人	みずほリートマネジメント(株)
23	2017年11月	ヒューリックプライベートリート投資法人	ヒューリックプライベートリートマネジメント(株)
24	2018年2月	三井物産プライベート投資法人	三井物産リアルティ・マネジメント株式会社㈱
25	2018年3月	日神プライベートレジリート投資法人	日神不動産投資顧問㈱
26	2018年3月	ひろしま地方創生リート投資法人	ひろぎんリートマネジメント(株)
27	2018年6月	大和証券ホテル・プライベート投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
28	2018年6月	鹿島プライベートリート投資法人	鹿島不動産投資顧問㈱
29	2019年3月	三菱 HC キャピタルプライベートリート投資法人	三菱 HC キャピタル不動産投資顧問㈱
30	2019年7月	関電プライベートリート投資法人	関電不動産投資顧問㈱
31	2019年9月	MUFG プライベートリート投資法人	MU 投資顧問㈱
32	2019年9月	大和ハウスグローバルリート投資法人	大和ハウス不動産投資顧問㈱
33	2020年1月	ESR リート投資法人	ESR リートマネジメント(株)
34	2020年3月	大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
35	2020年3月	DREAM ホスピタリティリート投資法人	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
36	2020年3月	第一生命ライフパートナー投資法人	第一生命リアルティアセットマネジメント(株)
<i>37</i>	2020年3月		A.P.アセットマネジメント(株)
38	2021年3月	SMBCプライベート投資法人	(株)SMBC リートマネジメント
39	2021年10月	安田不動産プライベートリート投資法人	安田不動産投資顧問㈱
40	2022年2月	長谷エレジデンシャルプライベート投資法人	㈱長谷工不動産投資顧問
41	2022年3月	JR 九州プライベートリート投資法人	JR 九州アセットマネジメント(株)
, , ,			()— >> — ! —!> /! /!
42	2022年3月	フージャースプライベートリート投資法人	(株)フージャースリートアドバイザーズ

<sup>(</sup>注) 2022年12月1日付で「日本土地建物プライベートリート投資法人」から商号変更。

- ※ 本レポートは、不動産投資市場、J-REIT、私募 REIT に関する前月までのトピックやデータ等を簡潔にまとめ、毎月下旬(ただし、1・4・7・10 月は月末直前)に発行の予定です。
- ※ 本レポートに関する詳細情報につきましては、当協会会員のみに開示させていただいております。何卒ご了承ください。 詳細情報は、当協会 WEB サイト 「ARES マンスリーレポート詳細データ」【会員限定】をご参照ください。

#### 【注意事項】

本レポートは情報提供のみを目的としており、投資の勧誘を目的とするものではありません。投資の最終決定は投資家自身の判断でなされるようお願いいたします。また、レポートに記載された情報は作成時点のものであり、正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正・変更されることがあります。

<本レポートに関するお問い合わせ先>

一般社団法人不動産証券化協会 市場基盤ディビジョン TEL: 03-3500-5601 (代表)

